

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,810	15,618	31,390
経常利益 (百万円)	1,053	1,837	1,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	742	1,269	1,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	952	2,565	1,838
純資産額 (百万円)	45,499	48,290	46,107
総資産額 (百万円)	54,707	57,902	54,600
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	112.06	191.54	181.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	80.5	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	2,139	1,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,329	476	2,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	381	430	687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,369	9,114	7,752

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.85	98.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）における世界経済は新型コロナウイルス感染対策の緩和で回復基調にあったものの、中国経済の低迷や世界的な物価高騰及び金融引締めの影響により停滞感が強まりました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、訪日外国人の増加や堅調な個人消費により緩やかな回復基調にあるものの、大幅な円安及び資源価格の高止まりによる消費者物価の上昇や外需下振れに伴う過剰在庫の調整局面にあるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年同期比1.2%減少の15,618百万円となりました。利益面では、原材料価格等高騰分の価格是正に取組んだこと並びに在外子会社の利益改善を行った結果、営業利益は前年同期比79.5%増加の1,606百万円、経常利益は前年同期比74.3%増加の1,837百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比70.9%増加の1,269百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、環境関連向け高機能繊維は溶剤回収用途等が、断熱材用樹脂は倉庫等の非住宅向けがそれぞれ堅調に推移しました。また自動車関連向け樹脂も国内生産台数の回復により増加しました。一方、電子材料関連向け樹脂はスマートフォンなどのメモリ需要低迷により、工作機械向け樹脂は中国の景気低迷による影響を受けそれぞれに低調に推移しました。その中で原材料価格等高騰分の価格是正を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比2.2%減少の12,590百万円、利益面は原料価格等高騰分の価格是正、在外子会社の利益改善等もあり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比55.3%増加の1,407百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、行動制限の緩和による経済活動の活発化の影響により外食産業を始めとする業務用需要は回復傾向となりました。一方、飲料向けは物価上昇を受け節約志向の強まりにより販売数量が減少しましたが、原材料価格等高騰分の価格是正を行った結果、売上高は前年同期比3.3%増加の2,903百万円、セグメント利益（営業利益）は120百万円（前年同期81百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.9%増加の123百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.1%増加の79百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ3,301百万円増加し、57,902百万円となりました。これは、主に保有株式の時価上昇による投資有価証券が増加したことと設備投資による有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,118百万円増加し、9,612百万円となりました。これは、確定給付企業年金への移行に伴う拠出で退職給付に係る負債の減少があったものの、設備投資に伴う設備関係未払金の増加及び保有株式の時価上昇による繰延税金負債の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ2,182百万円増加し、48,290百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと及び保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ1,745百万円増加し、9,114百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,139百万円の収入となり前年同四半期に比べ1,815百万円の収入の増加となりました（前年同四半期323百万円の収入）。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の支出となり前年同四半期に比べ1,852百万円の支出の減少となりました（前年同四半期2,329百万円の支出）。これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同水準の配当金の支払いを実施したことにより、430百万円の支出となり、前年同期に比べ49百万円の支出の増加となりました（前年同四半期381百万円の支出）。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は674百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		8,998		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	578	8.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	542	8.2
群栄化学取引先持株会株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	505	7.6
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	304	4.6
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	245	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	232	3.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	213	3.2
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	193	2.9
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	168	2.5
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.4
計		3,145	47.5

(注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 542千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 213 "

2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数578千株は、すべて退職給付信託分であります。

3. 上記には、自己保有株式2,368千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,368,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,594,000	65,940	
単元未満株式	普通株式 35,808		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		65,940	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,368,500		2,368,500	26.3
計		2,368,500		2,368,500	26.3

(注) 2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式が2,488株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760	9,134
受取手形及び売掛金	7,580	1 7,726
電子記録債権	1,128	1 1,282
有価証券	1,500	700
商品及び製品	2,735	2,737
仕掛品	901	1,024
原材料及び貯蔵品	2,151	2,002
その他	219	280
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,977	24,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,201	23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,292	17,506
建物及び構築物(純額)	5,908	5,888
機械装置及び運搬具	34,063	34,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,079	31,706
機械装置及び運搬具(純額)	2,984	2,875
土地	7,971	7,971
リース資産	841	943
減価償却累計額及び減損損失累計額	161	208
リース資産(純額)	679	735
建設仮勘定	1,095	1,607
その他	3,184	3,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,820	2,888
その他(純額)	364	375
有形固定資産合計	19,004	19,453
無形固定資産		
のれん	37	-
その他	81	93
無形固定資産合計	118	93
投資その他の資産		
投資有価証券	10,340	12,027
その他	1,247	1,525
貸倒引当金	87	85
投資その他の資産合計	11,500	13,468
固定資産合計	30,623	33,015
資産合計	54,600	57,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,470	4,800
未払金	1,386	1,592
未払法人税等	134	274
賞与引当金	398	435
その他	165	291
流動負債合計	6,554	7,393
固定負債		
環境対策引当金	5	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	361	97
リース債務	662	685
その他	886	1,406
固定負債合計	1,938	2,218
負債合計	8,493	9,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,647	25,647
利益剰余金	17,969	18,940
自己株式	6,229	6,224
株主資本合計	42,386	43,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	2,666
為替換算調整勘定	319	520
退職給付に係る調整累計額	94	84
その他の包括利益累計額合計	2,173	3,271
非支配株主持分	1,547	1,655
純資産合計	46,107	48,290
負債純資産合計	54,600	57,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,810	15,618
売上原価	12,811	11,954
売上総利益	2,998	3,664
販売費及び一般管理費	1 2,103	1 2,057
営業利益	895	1,606
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	83	96
為替差益	43	66
その他	19	45
営業外収益合計	166	242
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	1	5
営業外費用合計	7	12
経常利益	1,053	1,837
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	14	16
特別損失合計	14	16
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,820
法人税、住民税及び事業税	123	245
法人税等調整額	188	223
法人税等合計	311	468
四半期純利益	727	1,352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	1,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	727	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	907
為替換算調整勘定	492	316
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	225	1,213
四半期包括利益	952	2,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782	2,367
非支配株主に係る四半期包括利益	169	198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,820
減価償却費	772	776
のれん償却額	74	37
賞与引当金の増減額(は減少)	16	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	564	269
受取利息及び受取配当金	103	130
支払利息	6	6
売上債権の増減額(は増加)	114	218
棚卸資産の増減額(は増加)	556	79
仕入債務の増減額(は減少)	107	293
その他	85	296
小計	591	2,135
利息及び配当金の受取額	103	124
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	365	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	700	-
有価証券の償還による収入	1,100	800
有形固定資産の取得による支出	1,114	799
無形固定資産の取得による支出	14	26
投資有価証券の取得による支出	1,802	901
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	450
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,329	476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	264	297
非支配株主への配当金の支払額	87	90
その他	29	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,209	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	9,579	7,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,369	1 9,114

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	26百万円
電子記録債権	-	76

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送・保管料	529百万円	496百万円
給料	332	331
賞与引当金繰入額	128	124
退職給付費用	27	24
減価償却費	62	65
研究開発費	268	294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,284百万円	9,134百万円
有価証券	2,001	700
計	9,285	9,834
預入期間が3か月を超える 定期預金	515	619
運用期間が3か月を超える 有価証券	1,401	100
現金及び現金同等物	7,369	9,114

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	265	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	298	45	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	298	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	298	45	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,875	2,812	122	15,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,875	2,812	122	15,810
セグメント利益又は損失()	905	81	70	895

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,590	2,903	123	15,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,590	2,903	123	15,618
セグメント利益	1,407	120	79	1,606

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から認識した収益		
化学品事業	12,875	12,590
食品事業	2,812	2,903
その他の源泉から認識した収益		
不動産活用業	122	123
合計	15,810	15,618

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	112円06銭	191円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	742	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	742	1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,627	6,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第107期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	298百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。